

【原著論文】

## 政治のスポーツへの介入に関する研究

### —公的援助の是非をめぐって—

南 尚杰

日本体育大学大学院博士後期課程スポーツ文化・社会科学系

## Study on political intervention in sport

### —Right and wrong of official assistance—

Shang jie NAN

**Abstract:** This report focuses on the negative side of official assistance to improvement of international sports and takes up two propositions: "Sports and politics should be unrelated." and "official assistance makes nationalism more serious problem in international competitions." They are criticized philosophically to scrutinize the true meaning of official assistance.

In order to establish these purposes, at first, the concepts of sport, politics and nationalism were discussed. Then, the author discusses the rights and wrongs of "ranking players and teams by score" and "raising of the national flag and performance of national anthem of champion." Finally, the author discussed political intervention in politics and nationalism in international meets.

As a result, the following issues were clarified:

- 1) The more sports widespread into human life, the more political intervention is required. It is inevitable for politics to intervene into sports.
- 2) Political intervention into sports is supposed to be "wrong" partly because there are a large difference in power of politics and sports. That is an irrational idea.
- 3) Improving nationalism is important to stable nations and ethnic groups. It is indispensable for people to live a humanlike life. However, means used in the sports include the cause of strong side-effect.
- 4) If people can well understand real philosophy of sports and the Olympics, improvement of international sport competitive power is a safe means to enhance nationalism.

As shown above, idea that official assistance (i.e., political intervention) to improvement of internal sport competition power is "wrong" is irrational and unfair. The author recognized that nationalism enhanced by official assistance is safe and rather important for nations, ethnic groups and people if real philosophy of sports and the Olympic well penetrates into people.

(Received: June 5, 2009 Accepted: June 30, 2009)

**Key words:** official assistance, ranking, raising of the national flag, performance of national anthem, politics, nationalism

キーワード：公的援助，順位づけ，国旗掲揚・国歌演奏，政治，ナショナリズム

## 1. はじめ

### 1) 問題提起

筆者が留学のため中国から来日したのは2001年であった。来日前、すでに「世界第2位の経済大国である日本の競技スポーツが、なぜ経済のように世界強国にならないのか?」という疑問を抱いていた。当初、このことについては日本が国民生活水準の向上によっ

て、選手を目指す子どもの数が減少しているからであると理解していた。しかし、実際に日本の生活を体験し、日本事情の理解が深まるにつれ、その認識は間違いであることに気がついた。このことについては未だに考えているところであるが、少なくとも国際スポーツ競技力向上への公的援助が少ないことがその一要因であると考えられるようになった。

今や、オリンピック競技大会などの国際競技大会においてメダルを取ることは、一国の経済をも左右する大仕事になり、一種の国家戦略として位置づけられるべき課題となったといわれている<sup>1)</sup>。そして、国際スポーツ競技力向上は、「国民のスポーツへの関心を高め、国民に夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成にも貢献する」<sup>2)</sup>との社会的責任も果たしている。これらのことを背景に、世界の多くの国で国際スポーツ競技力向上という振興政策を図っているのがスポーツ界の傾向であるといえるだろう。

中でも、公的援助は非常に有効な手段とされ、世界の多くの国において国際スポーツ競技力向上の重要な振興方策として位置づけられている。例えば、国際スポーツ競技力向上に最も力をいれているといわれる中国では、2007年に147,929人の人員を擁するスポーツ行政機関を設置している<sup>3)</sup>。2006年度、そこへの補助金が92億2,500万元(約1,295億円)であり、その額は当年度国家財政支出の0.185%を占めている<sup>4)</sup>。そして、北京オリンピック競技大会で大躍進を遂げたイギリスは近年、国から与えられた選手強化費が4年で約470億円であり、日本のそれらに相当する強化費は年約27億円である<sup>5)</sup>。

中国は、北京オリンピック競技大会直後の2008年9月6日、「人民日報」を通じて「挙国体制」<sup>6)</sup>を堅持するという声明を出し、国際スポーツ競技力向上への公的援助を続投する意向を表している。そして、2008年の北京オリンピック競技大会、2010年の広州アジア競技大会など、国際的なスポーツ・イベントの開催が続く中国は、さらに2018年のオリンピック冬季競技大会の招致も検討している<sup>7)</sup>。これらのことから、今後短期間のうちにこの公的援助に大きな変化はないと考えられる。しかし他の支出バランスからみて今後、中国がこの国際スポーツ競技力向上への公的援助をこのまま存続させようとするのは財政上難しくなっていくであろう。

中国における国際スポーツ競技力向上への公的援助が本格的に導入されたのは、中華人民共和国建国直後の1952年である<sup>8)</sup>。旧ソ連が強い影響を与えたといわれている。当時、この公的援助の導入については周知の政治的な理由から、広範囲な議論がほとんどないまま、指導者の鶴の一声で決定された。反論もほとんど見られなかった。ところが、1970年代末から中国の政治や経済、教育、医療などはほぼすべての分野において改革が行われ、その上に外国の膨大な情報が中国に流れ込むようになり、国民の政治意識が高まったことから、この国際スポーツ競技力向上への公的援助は批判の対象とされるようになった。

2004年9月6日付けの「経済参考報」は、2001年か

ら2004年までの4年間のスポーツ行政機関への補助金に基づいて、第28回のアテネ・オリンピック競技大会で中国選手の獲得した金メダル1個のコストが約7億元(約98億円)と換算でき、この額で3,500の「希望小学校」<sup>9)</sup>が建設でき、35万家庭困難児童の就学問題が解決できるとの内容を掲載し、大きな社会反響を呼んだ。つまり、中国においてはこの十分に議論されずに実施されてきた国際スポーツ競技力向上への公的援助がより多くの国民の理解を得なければ、存続させることが困難になるということだ。

今日、国際スポーツ競技力向上に公的援助を与えるべきか否かという問いは、中国だけではなく世界中の多くの国を悩ませているといえるだろう。当然、日本も例外ではない。『体力・スポーツに関する世論調査(平成18年)』によると、日本選手がオリンピック競技大会などで活躍するために、「公的援助が必要である」と答えた者の割合が88.7%、「公的援助は必要ない」が3.5%となっている<sup>10)</sup>。しかし、その一方で、現在の日本は、格差社会や福祉、地球温暖化などの課題よりメダル増が優先されるべきであろうかとの反対意見も根強い<sup>11)</sup>。

したがって、スポーツを専門にしている我々はこの問題を傍観しているだけでは済まされない。国際スポーツ競技力の向上に公的援助を与えることの是非について検討することは今後のスポーツに対する考え方にきわめて重要な一石を投じることになる。

## 2) 研究の目的

スポーツの国際競技大会の開催は、クーベルタンによって提唱された平和な社会を築こうとするオリンピックの理念を広く全世界に伝える具体的な活動を意味している<sup>12)</sup>。

国際スポーツ競技力向上への公的援助の実施は、競技力向上の施策をより充実させることができる。それによって、より多くの選手をより高いレベルで国際競技大会に参加させることができ、国際競技大会をさらに盛り上げることができる。すなわち、国際スポーツ競技力向上への公的援助は、平和な社会の構築に貢献するという事に繋がっている。そして、国際スポーツ競技力を向上させることは前項で述べたように、国民のスポーツへの関心を高め、国民に夢や感動を与え、加えてその国の経済効果もあるなどのメリットがあるということだ。

今日、「みんなのスポーツ」や「生涯スポーツ」と呼ばれる国民のスポーツの振興には、公的援助が欠かせないことがスポーツ界での常識である。そして、そこに公的援助を与えることに反対する人はほとんどないだろう。しかし、国際スポーツ競技力向上に公的援

助を与えるべきか否かについては、現在中国においてなお賛否両論があり、反対意見が根強く存在している。「スポーツと政治が無関係な状態であるべきだ」、「国際競技大会でのナショナリズムの問題を深刻化させる」、「国民の税金の無駄遣いだ」などの反対意見が多く存在する。しかし、残念ながらこれらの意見は確たる論理的な議論を経てのものではない。

国際スポーツ競技力向上への公的援助の是非に関する先行研究は次項の「先行研究の整理」で確認するように、日本においてほとんど見当たらず、中国において数多く見られるが、それらの内容はきわめて不十分な状況にある。特に、この公的援助の「非」に関する検討は皆無であるといってもよい。つまり、国際スポーツ競技力向上への公的援助の「非」に関する検討が空白状況にあるということは、この公的援助についての是非論を問うには偏りすぎているという指摘ができるということである。したがって、本論ではこのような問題意識に立ち、特にこの公的援助の「非」の意見に焦点を当て、議論を展開することとした。

止揚（Aufheben）は、揚棄とも訳され、ヘーゲル弁証法の重要概念である。その意味は「討論の場合を考えるとわかりやすい。討論において、意見Aに対して、反対意見Bが提出され、両者をたたかわせることによって討論の結論Cが導き出される場合、対立しあう意見A、Bは結論Cのうち止揚されているといっているのである」<sup>13)</sup>と解釈されている。このヘーゲルの理論によれば、国際スポーツ競技力向上への公的援助の「非」を批判することによって、この公的援助についての認識をより高いレベルに進めることが期待できる。

したがって、本論は、「スポーツと政治が無関係な状態であるべきだ」と「国際競技大会でのナショナリズムの問題を深刻化させる」といった国際スポーツ競技力向上への公的援助の「非」を代表している2つの命題を取り上げ、それらについて哲学的に批判し、この公的援助の真意を深めることを目的とする。

本論では、まずスポーツと政治、ナショナリズムの概念を把握する。次に国際競技大会における「成績によって選手やチームを順位づけること」と「優勝者の国の国旗掲揚・国歌演奏を行なうこと」の是非について確認する。最後に政治のスポーツへの介入と国際競技大会におけるナショナリズム問題についての検討を試みる。それらのことによって、この国際スポーツ競技力向上への公的援助の真意を深めることをねらっている。

### 3) 先行研究の整理

国際スポーツ競技力向上への公的援助の是非に関する先行研究は、中国において数多く見られるが、日本

においてはほとんど見当たらない。この公的援助の是非に関する先行研究としては「競技スポーツの価値に関する研究」<sup>14)</sup>、『21世紀の中国競技スポーツ』<sup>15)</sup>、『競技スポーツの意義』<sup>16)</sup>、「競技スポーツの主体価値と客体価値」<sup>17)</sup>、「競技スポーツの価値論」<sup>18)</sup>などが挙げられる。それらの研究は、ほとんど国際スポーツ競技力向上の意義や価値を検討したものである。すなわち、それらの研究はこの公的援助の「是」に値する研究であるということだ。しかしその一方で、この公的援助の「非」に着目する先行研究は現在なお見つかっていない。

中国においては周知の政治的な理由から、国家政策を批判することが難しい。そして、中国の研究者がほぼ全員公務員であることから、上述の先行研究は中国政府の執っている国際スポーツ競技力向上への公的援助という政策を批判する内容ではなく、謳歌する色彩が強いといわざるを得ない。さらに、それらの研究は実例を挙げ、国際スポーツ競技力向上の意義や価値を説明しているものの、具体的な分析の痕がほとんど見当たらない。たとえば、上述の先行研究は実例を挙げ、「国際スポーツ競技力向上が経済の発展に貢献する」と主張しているが、「なぜ国際スポーツ競技力向上が経済の発展に貢献することができるのか」という問題についての分析が行なわれていない。よって、それらの研究結果は分析が不十分で、偏りのあるものであるといわざるを得ない。

## 2. 用語の定義

### 1) スポーツ概念の定義

今日、「スポーツ（sport）」と呼ばれているものは、19世紀のイギリスにはじめてあらわれた近代スポーツのことを意味している<sup>19)</sup>。「スポーツ」という言葉は、フランス語の古語「disporter」（運ぶ、持ち去る）とラテン語の「desportare」（気分を転じる、気ばらし）に由来し、16世紀ごろからイギリスで「sport」となると確認されている<sup>20)</sup>。スポーツを語源的に探ることによって、スポーツ本来の意味を「気分を他の所に運び去る」と理解することができる。この意味で、スポーツの定義的特徴の基底は「遊び」であるといえる。

遊びは高等動物の重要な特徴の一つであるといわれている。遊びについては『心理学事典』において次のように説明されている<sup>21)</sup>。

一般に、進化上では高等な動物ほど、発達的には未成熟な時期のほうがよく遊ぶ。哺乳類、とりわけ霊長類の子どもは、対象物や他の個体とよく遊ぶ。しかし、動物の遊びは概して子どもに限られ、野生の動物のおとなは子どもの遊び相手になる以外はほとんど遊ばない。人間は飼育動物の特徴を有し、お

となっても遊び、好奇心が強い。

そして、人間がなぜ遊びたいのかについては同書において、①本能説、②余剰エネルギー説、③生活準備説（遊びを通して将来の生活を準備する）、④反復説（人間の歴史的経験を繰り返す）、⑤浄化説（欲求不満や葛藤を解消する）、⑥休養説、⑦自己表現説（自己表現の機会が与えられる）などの理論が紹介されている<sup>22)</sup>。これらの理論は人間のすべてのスポーツ行動分析にも通用する。例えば、「みるスポーツ」にせよ、「するスポーツ」にせよ、これらの理論で解釈できるだろう。つまり、スポーツが存在する根拠は人間が遊びたいというところにある。そのことから、スポーツは遊びの一種であるといえる。この点においてはスポーツの語源とも一致する。しかし、一方で近代スポーツはオリンピック競技大会に代表されるように競争を強く意図して進化している。このことは競争概念と遊び概念が深く関わっていることを意味しているといえるだろう。

したがって、本論においてはスポーツ概念を上述の理論に従い、とりあえず「スポーツとは、遊びと競争行動を伴った意図的、計画的な身体運動である」と定義して論を進めることにする。

## 2) 政治について

政治（英 politics）という言葉は語源が表しているように、その最初の意味が古代ギリシアで成立した都市国家ポリス（polis）の統治であった<sup>23)</sup>。今日において政治という言葉は様々なところで使われており、統一的な定義づけをすることは極めて困難なことであるといわれている。例えば、『哲学辞典』において政治の定義は、「国家権力をめぐる諸階級間のたたかい」<sup>24)</sup>であるとされている。アメリカの政治学者であるヴィッド・イーストンは、政治を「希少価値の権威的配分」と定義している<sup>25)</sup>。

人間が集団を形成する原因については『心理学辞典』において、「①個人では不可能な課題を遂行可能にしてより豊かな報酬を得ることができる、②協同・分業によってより効率的に課題を処理できる、③個人でいることの不安を低減し親和欲求を充足できる、さらには④社会的比較を行って社会的リアリティを得ることができる」といった理由による<sup>26)</sup>と分析されている。このように、古代ギリシアで成立したポリス（都市国家）は人間の集団を意味する。ポリスの形成は古代ギリシア人が一人一人が自給自足できなく、多くのものに不足していたからであるといわれている<sup>27)</sup>。つまり、集団は人間がよりよく生きるためにつくられるものであるということである。

しかし、人は動物であり、闘争本能をもつため、人間のすべての集団においては成員の間に利益や意見をめぐる対立がたねに存在する。成員の対立を放置すれば、集団は正常に運営できなくなる。さらに激化すれば、流血の惨事を招く可能性もある。そのため、人間は何らかの手段で集団の秩序を保つことが必要となる。それが政治の存在する根拠であるといわれている。例えば加茂らは、次のように述べている<sup>28)</sup>。

人間社会は、古くは血縁で結ばれた社会だった。血縁社会では、(中略)明文のルールがなくても習慣や年長者の教えによって秩序が保たれた。(中略)しかし、血縁の結び付きのない人々が一つの社会をつくるときには、秩序は自然に保たれない。そこで参加者が約束を交わし合い、ルールをつくってそれを守るが必要になる。政治が生まれる根拠がここにあるわけだ。

したがって、本稿では、政治の概念は「多様な利害を持つ人々の間に生じる紛争を解決し、社会の秩序を維持するための営みである」<sup>29)</sup>と捉える。

## 3) ナショナリズムについて

ナショナリズム（英: nationalism）という言葉は複雑な諸相をもっている。『学研国語大辞典』においてナショナリズムの定義は、「①（殖民主義・帝国主義に対して）民族の自主性を強調することによりそれを確保・発展させようという思想・運動。民族主義。②（国際主義に対して）国民の利益・団結などを高めようとする思想・運動。国民主義。③国家の価値こそ最も重要であるとして、その国権を内外に高めようとする思想。国家主義。国粋主義<sup>30)</sup>とされている。また、『広辞苑』においてナショナリズムの定義は「民族国家の統一・独立・発展を推し進めることを強調する思想または運動」<sup>31)</sup>であると定められている。これらの定義からも、ナショナリズムという言葉の多様性が窺えるだろう。

国家や民族の形成は、多くの人々が同一の統治の下にありたいという共通感情をもつことによるといわれている。この共通感情は人種や血統の同一、言語の共通性や宗教の共通性、地理上の境界などによるだけでなく、共通の誇りや屈辱、喜びや悲しみを抱えていることから生み出される<sup>32)</sup>。イギリスの哲学者・経済学者である J.S. ミルは民族の形成について、次のように述べている<sup>33)</sup>。

人類のある部分が、かれらとにか他の人々とのあいだには存在しない共通感情によって、相互に結

合されているならば、一つの民族を形成する、といってよかろう。そしてその共通感情は、かれらが、他の人びととよりも、かれら同士で共働することを好み、同一の統治の下にあることを望み、また、それがもっぱら、かれら自身の、あるいはかれら自身の一部によって統治されるべきことを望ませるのである。

多くの人々はこの共通感情をもつと、自分の所属する国家や民族の独立や発展、団結を望むようになるだろう。すなわち、この共通感情はナショナリズムの核心であるということである。河原は、「このような多様性（ナショナリズムの多様性）を統合するナショナリズムの核心は、人が自らをネーションの一員（国民）として自覚する民族意識にあるからである」<sup>34)</sup>と述べている。

国家や民族は集団理論において人間の最大の集団であるといえる。集団は前項で確認したように、人間がよりよく生きるためにつくられるものである。人間にとって集団は必須なものとなっている。今日においては、一切の集団に所属せずに一人で生きていこうとすることはほぼ不可能であるといえるだろう。そのため、人間は集団をつくろうと、あるいは集団に帰属しようとしている。つまり、人間が国家や民族をつくろうと、あるいは国家や民族に帰属しようとしていることは、多くの人々が同一の統治の下にありたいと思うことの根本的な原因であるといえる。したがって、本稿では、ナショナリズムの概念を「ある人々が『共通の親近感』に基づいて『自らの国家』を持つようとする動きである」<sup>35)</sup>と捉える。

ナショナリズムは特にアジア・アフリカの新興独立諸国において、植民地化の防止や隷属的地位からの脱出などに極めて重要な役割を果たしているといわれている<sup>36)</sup>。しかしその一方で、ナショナリズムには大きな危険性が潜んでいる。その危険性について河原は、「ナショナリズムの歴史には、あるネーションが、このような意識、自覚を全成員に普及、浸透させてゆく経過と、それが国民的統一を果たした後、逆に他民族の圧迫、支配に向かう段階とが刻み込まれている」<sup>37)</sup>と述べている。

### 3. 国際競技大会における順位づけと 国旗掲揚・国歌演奏について

国際競技大会においては成績によって選手やチームを順位づけ、優勝者や優勝チームの国の国歌の演奏とともに国旗を掲揚する。仮にこれらのことが存在しなければ、世界各国の政府が国際スポーツ競技力向上に公的援助を与えないだろう。したがって、国際スポー

ツ競技力向上への公的援助の「是」と「非」を検討する前に国際競技大会において「なぜ成績によって選手やチームを順位づけるのか」と、「なぜ優勝者や優勝チームの国の国旗掲揚・国歌演奏を行うのか」を確認する必要がある。この2つの問題については、以下にそれぞれ確認する。

#### 1) 国際競技大会における順位づけ

群れをつくって生活する動物は一般的に、群れ内の不要な闘争を減少させ、群れの安定と調和のために、成員の優劣を示す順位制をもつといわれている<sup>38)</sup>。人類社会においては、血統や金銭などによって人を優劣に分けることはほとんど不文明な行為として排除されているが、企業や行政機関などで職位によって従業員を順位づけるのは動物と同じように、集団の安定と調和のためであると考えられる。しかし、スポーツ競技会において成績によって選手やチームを順位づけるのは、一体何のためであろうか。

クーベルタンが提唱したオリンピックの理念は「オリピズム」といわれている。この理念を具現するために、IOCをはじめとする各種組織や人々が様々な活動を行なっている。その中で最もよく知られている代表的な活動がオリンピック競技大会である。この理念は次のように規定されている<sup>39)</sup>。

オリピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡の取れた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化や教育と融合させるオリピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、普遍的・基本的論理的諸原則の尊重などに基づいた生き方の創造である。

オリピズムを世界中に広めるための第一歩は、まずその最も大きな具体的な活動であるオリンピック競技大会に対する世界中の多くの人々の関心を引き寄せることである。世界中の多くの人々がオリンピック競技大会に対して無関心であれば、オリピズムの世界中への普及は始まらないだろう。人の関心を引き寄せる方法は様々であるが、最高水準に達成することが非常に有効な方法である。人はごく一般的に最高水準のものを求めている。例えば、人が最高水準の料理を食べたい、最高水準の服を着たいなどの願望をもつことはごく一般的であろう。スポーツ競技会を見たい場合も、最高水準のものを見たいというのは本意であろう。

オリンピック競技大会を最高水準の競技大会に作り上げるためには、選手の努力が欠かせない。最高水準の成績の達成にせよ、最高水準の美しい動作の完成に

せよ、選手の努力が必要である。したがって、競争も必要となる。今日において競争がなければ、人の努力する意欲が衰退する。それは中国やロシアなど旧共産主義圏の国の過去、そして今日の北朝鮮の現状から教わった教訓である。選手を競争させないと、国際競技大会はどのような結果を招くのであろうか。間違いなく、今のような選手の努力の姿が見えなくなってしまう恐れがある。そのような状況は誰でも見たくないだろう。

人を競争させることには、排他的な行動の発生や敗北に対する強迫観念の発生などの負の側面があるといわれている<sup>40)</sup>。確かに、それらは競争によるものである。だが、「競争に負の側面があるから、スポーツにおける選手を競争させることをやめるべきだ」というような考え方は、あまりにも短絡すぎる。このような考え方は、「食べることが太る原因であるため、人は食べ物を食べてはいけない」というような話とほぼ同じ意味に捉えられよう。つまり、国際競技大会における選手を競争させることについて検討すべきものは、選手を競争させるか否かではなく、競争の負の側面をどう減少あるいは解消するかという点である。一方、人の人生における勝敗体験は闘争本能をもつ人間の宿命でもあり、この体験こそ重要であるといえるだろう。

以上で確認したように、オリンピック競技大会は世界中の多くの人々のスポーツへの関心を引き寄せるため、意図的に選手に競争させる場であるといえるだろう。競争が行なわれれば、必ず勝ち負けや順位といった競争の結果が生れる。そのことから、競争の結果を明らかにする必要がある。例えば、マラソン競技においては必ず順位やタイムなどの結果が生まれ、参加者全員は自分がどのような順位を得たのか、どのようなタイムを記録したのかについて知ることを欲するだろう。つまり、競争を意図的に導入する国際競技大会において成績によって選手やチームを順位づけることは、競争の結果を明らかにさせるためであるということである。

## 2) 国際競技大会における国旗掲揚・国歌演奏について

初期のオリンピック競技大会(第1回~第3回)は、その人気が低調であった。この開催危機から一転したのは、1908年の第4回のロンドン大会からである。この大会から、参加方式を「個人参加」から「国別参加」に変え、国旗・国歌の使用を開始するようになった<sup>41)</sup>。これらのことの実施はクーベルタンがオリンピック競技大会の人気を高めるため、万国博覧会に見習ったものであるといわれている<sup>42)</sup>。

初期のオリンピック競技大会は万国博覧会と深い関わりをもっていた。例えば周知のように、第2回から

第4回までのオリンピック競技大会が万国博覧会の一部として行なわれていた。19世紀後半の万国博覧会は広く人気を集め、大盛況であったと伝えられている。その入場者数は、「1867年のパリ博では680万人、76年のフィラデルフィア博では1,000万近くを集め、1900年のパリ博では3,900万人もの記録を残した」<sup>43)</sup>。また、19世紀後半の万国博覧会においては、当時のイギリスやフランスなどの列強の間の激しい競争が明確に反映されていた<sup>44)</sup>。すなわち、当時の万国博覧会には激しい競争が存在し、そしてその競争は国家間の競争であった。

人間の最大集団の単位は国家や民族である。国家間の競争や民族間の競争より影響力のある競争はないだろう。クーベルタンが参加方式を「個人参加」から「国別参加」に改変したのは、オリンピック競技大会における競争を「個人の競争」から「国家間の競争」に格上げし、万国博覧会のように世界中の多くの人々の関心を引き寄せるためであったといえる。オリンピック競技大会は第4回のロンドン大会から、国家の権威と威信を示す万国博覧会の姿と同調するようになり、競争が一段と激烈になり、世界中多くの人々の目を奪うようになった。この改変について真田は、「近代オリンピックの初期において目指されていた国際主義が軌道修正を余儀なくされたことを示している」<sup>45)</sup>と分析している。

オリンピック競技大会における「国別参加」とは、すなわち選手を自分の所属する国の代表として参加させるということである。したがって、競争の結果を奨励する目的で行なう表彰式での国旗・国歌の使用は当然のこととなる。なぜなら、人には優勝した選手がどこの国の代表であるのかという情報を知る欲望があるからだ。

人の人生においては自分との競争、他者との競争、自然との競争が付き纏っている。特に「競争の時代」であるといわれる今日においては、人は競争で勝てないと世の中に存在することすら難しいかも知れないという不安さえ覚える。人はよりよく生きるため、誰でも競争の勝者になりたいだろう。すなわち、競争の勝者になることはすべての人の憧れである。それ故、人はつねに競争の勝者に特別の注目を払うのであろう。

国際競技大会の開催中に最も注目されるのは優勝した選手たちであるといつてよい。表彰式が行なわれるときに、それを見るあるいは聞く人は優勝した選手に特別の注目を払い、その選手の名前や国籍、成績などの情報を手にすることを欲するだろう。国家象徴の代表的なものである国旗・国歌の使用は、まさに優勝した選手の国籍を明らかにする意味を含んでいる。仮に表彰式における国旗・国歌の使用を廃止すれば、その

式の主人公である優勝した選手の国籍が分からないまま大会を終了することになる。

旗は、最初に地域を区別するために用いられたのであるといわれている<sup>46)</sup>。つまり、国旗も、そもそも国家や地域を区別するために発明されたものであるといえる。また、国歌の誕生については『世界大百科事典』において、「国歌は19世紀以後の近代国家の成立に伴い、国際的行事における使用の要請から作られたものがほとんどである」<sup>47)</sup>と説明されている。この説明からも、国歌は国旗と同じように、そもそも国家や地域を区別するためにつくられたものであると窺い知ることができる。したがって、国際競技大会の表彰式における国旗・国歌の使用は、優勝した選手の国籍を明らかにする意味においても一つの重要な役割を果たしているといえる。

#### 4. 政治のスポーツへの介入について

##### 1) スポーツが政治の介入を避けられるのか

政治とは、既に確認したように、多様な利害を持つ人々の間に生じる紛争を解決し、社会の秩序を維持するための営みである。政治のスポーツへの介入は、その歴史がテオドシウスI世による古代オリンピック競技祭の禁止まで遡ることができる<sup>48)</sup>。そして、政治がスポーツに介入する動機は①公の秩序維持、②国民福祉の向上、③スポーツ関係団体の監督であるといわれている<sup>49)</sup>。

スポーツは近代化される前に、祝祭的で、無秩序な、「非公理」的な側面をもっていた<sup>50)</sup>。例えば、従来のイギリスで行なわれていた古いタイプの球技は、「ボールを追って家の窓や壁を壊したり、相手を蹴ったり殴ったりと、たいへん危険な競技であった」<sup>51)</sup>。つまり、近代化が進められる前に、スポーツそのものは社会の秩序を乱す一要因であった。この意味に限っていうならば、政治がスポーツに介入するのは歴史的必然性あるいは正当性があるといえるだろう。

今日のスポーツは人間の知恵や工夫によってつくられたものであるといっても過言ではない。従来のスポーツにおける賭博や暴力、官能などの「非公理」的な側面が最大限に排除されている。しかし、それにしても社会の秩序を乱すという側面を排除することができない。オリンピック競技大会が行われる際に、大勢の観光客やスポーツ関係者が到来することから、開催都市住民に生活の不便や物価の上昇などの悪影響を与えることが容易に考えられる。このような問題はスポーツの力だけでは解決できない。すなわち、スポーツは他人に与えた悪影響を自らの力で解消できないため、政治にその解消を委ねざるを得ないということである。さらに言い換えるならば、スポーツが人の生活

に定着すればするほど、政治の介入が避けられないということである。

以上では政治の概念に基づいて、スポーツが政治の介入を避けられるかどうかについて考察した。その結果、スポーツは政治の介入を避けられないという結論を得た。しかし、「政治がスポーツに介入すべきではない」という考えは、世界中に広く定着している。それは一体なぜであろうか。以下で、そのことについて考察する。

##### 2) なぜ政治のスポーツへの介入が「悪」とされるのか

過去の政治のスポーツへの介入の例をみると、おおよそ次のように集約できる。

- (1) スポーツ活動を阻止・妨害する（オリンピック競技大会のボイコット運動）
- (2) スポーツ活動を利用する（1936年のベルリン・オリンピック競技大会）
- (3) スポーツ活動をサポートする（スポーツ振興政策の実施）
- (4) スポーツ活動を監督する（スポーツ団体の監督）

この政治介入の例から、政治のスポーツへの介入を一括して「悪」と評することは、決して妥当ではないだろう。例えば、中米関係に大きな変化をもたらした「ピンボン外交」は、政治に利用されたスポーツ活動であるが、世界の平和に貢献したということ、スポーツにとって極めてよろこばしいことでもあったといえる。このようなことがなければ、スポーツが「世界共通の言葉」と呼ばれるまでにはいかなかったであろう。にもかかわらず、政治の介入について、「悪」と評価されているのは通例である。

人は他者と対立・抗争するとき、自分が「善」である、他者が「悪」であると思いがちな動物である。我々が他者と口ケンカする際に、自分の「善」を懸命にアピールし、自分の「悪」をできるだけ避けようとするのはごく普通であるといえるだろう。同じように、スポーツと政治が対立する際に、スポーツを専門にする我々は往々にしてスポーツの「善」だけを主張し、スポーツの「悪」にあまり触れようとしないだろう。つまり、「政治がスポーツに介入すべきではない」という考えは、スポーツに「悪」が存在しなく、スポーツのすべてが「善」であるという思いから生まれたものであるということである。したがって、この考えは非理性的な考えであるといわざるを得ない。では、この非理性的な考えが世界中に広く定着しているのは、なぜであろうか。それを解明するためには、「善悪」という言葉の意味を確認する必要がある。

「よい」という言葉は、その従来の意味が「よい人間自身（高貴な、力のある、位の高い人々）、あるいは彼

らが持つ感情を示すもの<sup>52)</sup>であった。「わるい」とは、すなわち賤しく、力をもたず、低俗なもののことであった。これは従来の善悪の価値観であった<sup>53)</sup>。

ところが、これと正反対の善悪の価値判断がある。すなわち、弱きもの、貧しきもの、力なきもの、賤しきものが「善」であり、その対極なものが「悪」であるとする善悪の価値判断である。この価値観は従来の善悪の価値観を逆転し、主流となっている。例えば、今日の日本において内定を辞退する就職者が「悪質個人」と呼ばれないが、就職者の内定を取り消した企業が「悪質企業」と呼ばれるのは、このためであろう。

ニーチェの主張によれば、この主流となっている善悪の価値観は古代ユダヤ人によってもたらされ、キリスト教によって広く定着させたものである<sup>54)</sup>。また、ニーチェは、「人が『善悪』という言い方をする真の原因は現実世界の力関係にある<sup>55)</sup>と主張している。このニーチェの主張について貫は、次のように解釈している<sup>56)</sup>。

強大な民族が平和に暮らしていた弱小民族を襲い、征服したとしよう。勝者は敗者の財宝や婦女を奪い、去っていく。残された人々は、相手に害も及ぼしていない自分たちを襲い、悲惨な日に合わせた相手を悪の権化として呪うだろう。それに比べ罪なき自分たちは善である。「善悪」はこうして、力では相手にかなわない弱者がせめて「道徳的」には優位に立って、相手を見下ろそうとする心理、「妬み（ルサンティマン）」から発生する。

以上では、「善悪」という言葉の意味とニーチェの主張を把握した。それによって、政治のスポーツへの介入が「悪」とされる原因は容易に理解できるようになるだろう。スポーツは政治と比べれば、あまりにも卑小な存在である。力関係の面においては当然、政治が強者であり、スポーツが弱者である。したがって、政治とスポーツに大きな力関係の差が存在することは、政治のスポーツへの介入が「悪」とされる一要因であるといえよう。

## 5. 国際競技大会における ナショナリズムの問題について

### 1) なぜナショナリズムに危険性があるのか

ナショナリズムとは「用語の定義」で確認したように、ある人々が「共通の親近感」に基づいて「自らの国家」を持つとする動きである。そして、ナショナリズムの核心は人間が国家や民族をつくろうと、あるいは国家や民族に帰属しようとしているということであると確認した。更に、ナショナリズムには大きな危険

性があると確認した。

ナショナリズムを高めることは国家や民族といった集団の安定性向上や生産性向上にとって重要な意義がある。「自分がこの集団の一員である」という思いが強ければ強いほど、その集団の活動に参加する積極性が強まるということは、誰でも容易に理解できるだろう。それ故、人は人間のどのような集団に属していてもそこででの成員の帰属意識を高めようとしているといつてよい。

また、ナショナリズムを高めることは人間が人間らしく生きるために必須なことである。マズロー（A. Maslow）の欲求段階説によれば、人間がある集団や組織に帰属したいということは人間の社会的欲求である<sup>57)</sup>。すなわち、人がある国家や民族といった集団に帰属したいということは人間の社会的欲求であるということとなる。そして、ナショナリズムを高めることは、国家や民族といった集団に帰属したいという人間の社会的欲求を満たすことでもあるといえる。

今日、若者の「引きこもり」や「ニート」などの問題は非常に日本の社会を悩ませている。これらの問題が生じる原因は様々であるが、日本の若者の社会への帰属意識が希薄になっていることが重要な一要因であるといえる。仮に、日本の若者が「自分が社会の一員である」という意識を強くもっていれば、社会での活動に積極的に参加するだろう。この事例からも、ナショナリズムを高めることは国家や民族といった集団の安定性向上や生産性向上にとって重要な意義があり、人間が人間らしく生きるために欠かせないものであると理解できるだろう。では、なぜ、ナショナリズムを高めることは他国や他民族との対立を招く危険性があるのであろうか。

日常生活においては、学校や企業などの集団でそこに所属するそれぞれはつねに成員の帰属意識を高めることを行なっている。例えば、多くの日本の学校や企業に採用される制服制度は、制服を着ている者に「あなたはこの集団の一員ですよ」というような自覚を与える機能をもっている。このようなことが他集団との対立を招く危険性を孕んでいると思う人はほとんどいないであろう。この意味に限っていうならば、この制服制度は学校や企業が成員の帰属意識を高める格好の手段であるといえるのかも知れない。

学校や企業などの集団において成員の帰属意識を高めることがほとんど問題とされていない理由は、そこで使われる手段が制約されていることにあると考えられる。学校や企業などの集団が他集団を中傷や侮辱することで成員の帰属意識を高めることは、ほとんどの国において禁止されるだろう。しかしその一方で、国家や民族といった集団において成員の帰属意識を高め



る意図で使われる手段は、ほとんど制約されることはない。

ナショナリズムを高めるために使われる手段で最も基礎的なものは、同一言語の共有、歴史の共有、国民教育であるといわれている<sup>58)</sup>。また、国民の衣・食・住・行の充足、宗教の共有、軍事力の強化、異民族の排除、喜びや悲しみの共有などのこともその手段としてみられる。そのなか、自国のナショナリズムを高めるとともに、他国や他民族との対立を招いてしまう手段も少なくない。例えば、中国で行なわれている愛国教育は、「当局は江沢民政権期の1990年代から、過去の歴史を利用して徹底的な愛国主義教育を行い、日本に対する民族的反感を増幅させてきた」<sup>59)</sup>といわれている。この愛国教育によって多くの中国国民は「自分は中国人である」という認識が強まる一方で、「日本は敵である」という認識ももつようになった。このような手段で高めたナショナリズムは強烈な副作用をもっているといってもよいだろう。

以上で確認したように、ナショナリズムを高めることは国家や民族といった集団の安定性向上や生産性向上にとって重要な意義があり、成員が人間らしく生きるために欠かせないものである。そして、ナショナリズムの高揚が他国や他民族との対立を招く原因は、ナショナリズムそのものにあるのではなく、ナショナリズムを高揚するための手段にあると確認した。では、国際競技会における自国選手の優勝で国内のナショナリズムを高めることに危険性があるのだろうか。次にその点について考察を加えてみたい。

## 2) 国際スポーツ競技力向上によるナショナリズムの高揚に危険性があるのか

オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会の開催は、ナショナリズムを高める絶好の機会であるといわれている<sup>60)</sup>。2008年北京オリンピック競技大会における日本が金メダルを獲得したソフトボールの決勝戦は、日本国内で平均視聴率30.6%、瞬間最高で47.7%であった<sup>61)</sup>。このような多くの国民が同一の喜びを共有する場面は、「国民」意識の刷込み、さらに国民であることの確認に最も好都合な舞台であるといえる。では、国際競技大会における自国選手の優勝によって国内のナショナリズムを高揚することに危険性があるといえるだろうか。

オリンピック競技大会を代表とするような国際競技大会は世界平和への貢献や国際親善の促進などの役割を果たす一方で、人々を対立や反目させるケースも少なくない。その代表的な一例として、2004年に中国で開催されたサッカー・アジアカップにおける中国サポーターの反日騒動が挙げられる。このような国際競

技大会における人々が対立や反目する問題が顕著化するようになったのは、1908年の第4回ロンドン・オリンピック競技大会からであるといわれている<sup>62)</sup>。

国際競技大会における人々が対立や反目する問題の根源は、ナショナリズムにあると指摘する人が多い。例えば澤は、サッカー・アジアカップにおける中国サポーターの反日騒動の根源が中国に内在する反日ナショナリズムにあると分析している<sup>63)</sup>。中国における反日感情は周知のように、主に中日戦争時期に形成された一種の国民感情である。1950年代から1980年代まで、中国は西側陣営の包囲網を突破するや日本から経済援助を最大限に引き出すため、「中日友好」の維持を重要な国策の一つとして位置づけていた<sup>64)</sup>。ところが、1990年代以後、中国の対日政策は急速に強硬路線に転換している。その背景は失業、格差、官僚腐敗、犯罪急増などによる中国社会が不安定な時期に突入したのである。すなわち、故意に日本を「敵」にすることは中国国内のナショナリズムを高揚させ、中国社会を安定させるためであるということだ。

国際競技大会における人々が対立や反目する問題は確かに、ナショナリズムと深く関連している。しかし、ナショナリズムは本当にその問題の根源であろうか。2004年のサッカー・アジアカップから4年後の北京オリンピック競技大会においては、中国サポーターの反日騒動はほとんど起こっていなかった。わずか4年間で、中国で開催される国際競技大会における中国サポーターの観戦マナーが大きく改善したといえる。それは、「中国政府は、北京で市民相手に観戦マナー講座を開くなど、国を挙げてマナー向上作戦に取り組んできた。その努力が功を奏している」<sup>65)</sup>といわれている。

国際競技大会の開催はクーベルタンが提唱したオリンピックの理念を世界中に広めるためである。しかし、どれぐらいの人がこの理念を理解しているだろうか。今日の中国においてはスポーツ愛好者が3億人以上と数えられる<sup>66)</sup>が、近代スポーツの理念の受け入れが窮まったといわれている<sup>67)</sup>。すなわち、中国においてはスポーツそのものの形が定着しているが、スポーツのもつ理念や精神が十分に定着していないということである。2008年北京オリンピック競技大会の開催によって、中国国民がスポーツやオリンピックのもつ真の理念に対しての理解は十分に理解するようになったといえないが、以前より一歩前進したと考えてよいだろう。

この中国の実例から、国際競技大会において、人々が対立・抗争する問題の根源はナショナリズムにあるのではなく、多くの人々がスポーツやオリンピックのもつ真の理念を理解していないことにあるといえる。そして、スポーツやオリンピックのもつ真の理念を国民の間に浸透させることができれば、国際競技大会に

おける人々が対立や反目する問題を克服することができらう。したがって、国民がスポーツやオリンピックのもつ真の理念を十分に理解できれば、国際スポーツ競技力向上がナショナリズムを高めるための安全な手段であると結論つけることができよう。

## 6. ま と め

本論は国際スポーツ競技力向上への公的援助の「非」に着目し、「スポーツと政治が無関係な状態であるべきだ」と「国際競技大会でのナショナリズムの問題を深刻化させる」といった2つの命題を取り上げ、それらについて哲学的に批判し、この公的援助の真意を深めることを目的とした。

この目的を達成するため、まずスポーツと政治、ナショナリズムの概念を把握した。次に国際競技大会における「成績によって選手やチームを順位づけること」と「優勝者の国の国旗掲揚・国歌演奏を行なうこと」の是非について検討した。最後に政治のスポーツへの介入と国際競技大会におけるナショナリズムの問題について考察した。

その結果から次の点が明らかにされた。

- 1) スポーツは、人の生活に定着するほど政治の介入が必要となり、政治の介入が回避できない。
- 2) 政治のスポーツへの介入が「悪」とされるのは、政治とスポーツの力関係において大きな差が存在していることが一要因であり、非合理的な考えである。
- 3) ナショナリズムを高めることは、国家や民族の安定性向上や生産性向上にとって重要な意義があり、国民が人間らしく生きるためにである。そこでの強烈な副作用をもつ原因はそこでとられる手段にある。
- 4) 国民がスポーツやオリンピックのもつ真の理念を十分に理解できれば、国際スポーツ競技力向上はナショナリズムを高めるための安全な手段である。

以上のことから、国際スポーツ競技力向上への公的援助という政治の介入が「悪」とされるのは、非合理的で偏った考えであるといえる。そして、スポーツやオリンピックのもつ真の理念を十分に国民に浸透できれば、この公的援助で高められるナショナリズムは、安全なものであり、国家や民族、そして国民にとってむしろ重要な意義があるという認識を得ることができた。

今後は、国際スポーツ競技力向上への公的援助の「非」について、「国際スポーツ競技力向上への公的援助は国民の税金の無駄遣いであるのか」などの問題を継続的に検討する必要がある。それを今後の課題としたい。

## 7. 注記及び文献

- 1) 原田宗彦：「日本のメダル獲得数と投資効果」—『スポーツ産業学研究』、スポーツ産業学会、2005年第15巻、p. 15.
- 2) 笠原一也：「近年のスポーツの国際競技力向上策」—『体育・スポーツ政策研究』、日本体育・スポーツ政策学会、2006年第15巻、p. 23.
- 3) 中国国家统计局編：『中国統計年鑑（2007年巻）』、中国統計出版社、2008年、p. 855.
- 4) 中国国家財政部編：『中国財政年鑑（2006年巻）』、中国財政雑誌社、2007年、p. 409.
- 5) 「朝日新聞」2008年8月29日付け。
- 6) 国際スポーツ競技力向上への公的援助は中国で、通常「拳国体制」と呼ばれている。
- 7) 「北京日報」2009年2月27日付け。
- 8) 伍紹祖：『中華人民共和國体育史』、中国書籍出版社、1999年、p. 14.
- 9) 希望小学校とは、「希望工程」として中国青少年基金会在1989年から進めているボランティア運動（希望小学校の建設、希望文庫の寄贈、農村教師の養成の3本柱）の一つである。
- 10) 内閣総理大臣官房広報室：『体力・スポーツに関する世論調査（平成18年）』、内閣総理大臣官房広報室、2006年、p. 78.
- 11) 「朝日新聞」2008年8月29日付け。
- 12) 日本オリンピック・アカデミー：『オリンピック事典』、楽、2008年、p. 18.
- 13) 岩佐茂ら：『ヘーゲル用語事典』、未来社、2006年、p. 67.
- 14) 顔天民：「競技スポーツの価値に関する研究（競技体育的価値研究）」—『体育科学』、中国体育科学出版社、2000年第1期、pp. 26～28.
- 15) 徐本力：『21世紀中国の競技スポーツ（21世紀中国競技体育）』、北京体育大学出版社、2001年.
- 16) 顔天民：『競技スポーツの意義（競技体育的意義）』、北京体育大学出版社、2003年.
- 17) 顔天民：「競技スポーツの主体価値と客体価値（論競技体育的価値主体と価値客体）」—『体育科学』、中国体育科学出版社、2004年第10期、pp. 17～20.
- 18) 夏堯遠：「競技スポーツの価値論（競技体育価値論）」—『北京体育大学学报』、北京体育大学出版社、2007年第30巻第3期、pp. 432～433.
- 19) 高橋健夫：『最新 体育・スポーツ理論 [改定版]』、大修館書店、2007年、p. 19.
- 20) 岸野雄三ら：『スポーツの技術史』、大修館、1981年、p. 3.
- 21) 下中弘ら：『心理学事典』、平凡社、1989年、p. 6.
- 22) 下中弘ら：前掲書、pp. 6～7.
- 23) 名古忠行：『政治学のすすめ』、法律文化社、2003年、p. 22.
- 24) 森広一：『哲学辞典』、青木書店、1995年、p. 253.
- 25) 西川伸一：『楽々政治学のススメ』、五月書房、2007年、p. 20.
- 26) 中島義明ら：『心理学辞典』、有斐閣、1999年、p. 385.
- 27) プラトン：『国家—政治と教育—』、明治図書出版、1968年、p. 61.

- 28) 加茂利男ら：『現代政治学（第3版）』，有斐閣アルマ，2007年，p. 26.
- 29) 加藤大仁：「政治，権利とスポーツ —〈スポーツと政治〉研究のための一考察—」，『体育研究所紀要』，慶応義塾大学体育研究所，2003年第42巻第1号，p. 24.
- 30) 金田一春彦ら：『学研国語大辞典』，学習研究社，1988年，p. 1451.
- 31) 新村出：『広辞苑（第6版）』，岩波書店，2008年，p. 2085.
- 32) J. S. ミル：『ミル（世界の大思想Ⅱ-6）』，河出書房，1967年，p. 354.
- 33) J. S. ミル：前掲書，p. 354.
- 34) 森岡清美ら：『新社会学辞典』，有斐閣，1993年，p. 1121.
- 35) 木村幹：「サッカー日韓戦を通じて見た韓国ナショナリズム」—『体育の科学』，杏林書院，1998年第48巻3月号，p. 214.
- 36) 中村敏雄ら：『スポーツナショナリズム』，大修館書店，1978年，p. 1.
- 37) 森岡清美ら：前掲書，p. 1121.
- 38) 中野渡信行ら：『人間理解と心理学』，人間の科学社，2002年，p. 144.
- 39) 日本オリンピック・アカデミー：前掲書，p. 18.
- 40) 長澤光雄：「ボールゲーム学習後の競争に対する児童の認識に関する研究」—『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』，秋田大学，1999年第21号，p. 23.
- 41) 渡部憲一：『人間とスポーツ』，高学出版，2003年，p. 447.
- 42) 渡部憲一：前掲書，p. 447.
- 43) 吉田光邦：『図説万国博覧会史』，思文閣出版，1985年，p. 49.
- 44) 鈴木智夫：「万国博覧会と中国 —1851～1876—」—『愛知学院大学人間文化研究所紀要』，愛知学院大学，1996年第11巻，p. 65.
- 45) 真田久：「初期の近代オリンピックと博覧会の関連に関する一考察」—『スポーツ産業学研究』，日本スポーツ産業学会，1998年第8巻第1号，p. 16.
- 46) ウィリアム・クランプトン：『旗』，同朋舎出版，1994年，p. 8.
- 47) 平凡社：『世界大百科事典』，平凡社，2007年，p. 365.
- 48) 森川貞夫ら：『生涯スポーツのすすめ —みんなのスポーツの社会学—』，共栄出版株式会社，平成3年，p. 112.
- 49) 池田勝ら：『スポーツの政治学』，杏林書院，1999年，pp. 3～9.
- 50) 寒川恒夫：『図説スポーツ史』，朝倉書店，1991年，p. 107.
- 51) 稲垣正浩ら：『スポーツ史講義』，大修館書店，1995年，p. 100.
- 52) 白取春彦：『〈哲学〉は図でよくわかる』，青春出版社，2008年，p. 94.
- 53) 白取春彦：前掲書，p. 94.
- 54) 白取春彦：前掲書，p. 96.
- 55) 貫成人：『哲学』，ナツメ社，2008年，p. 132.
- 56) 貫成人：前掲書，p. 132.
- 57) 穴田義孝：『ころ・行動そして社会』，人間の科学新社，2001年，p. 44.
- 58) 森岡清美ら：前掲書，p. 1121.
- 59) 「読売新聞」2004年8月3日付け.
- 60) 加藤大仁：前掲書，p. 24.
- 61) 「毎日新聞」2008年8月22日付け.
- 62) 中村敏雄ら：前掲書，p. 275.
- 63) 澤喜司郎：「サッカーアジア杯での反日騒動とナショナリズム」—『山口経済学雑誌』，山口大学経済学会，2004年第53巻第3号，p. 191.
- 64) 班偉：「中国における『反日ナショナリズム』の論理と心理」—『山陽論叢』，山陽学園大学，2005年第12巻，p. 70.
- 65) 「読売新聞」2008年8月11日付け.
- 66) 「人民日報」2008年9月9日付け.
- 67) 陸小聰ら：「中国における近代スポーツの受容について —日本との比較を兼ねて—」—『日本体育学会大会号』，社団法人日本体育学会，1997年第48号，p. 152.

---

#### 〈連絡先〉

著者名：南 尚杰

住 所：東京都世田谷区深沢 7-1-1

所 属：日本体育大学大学院博士後期課程スポーツ文化・社会科学系

E-mail アドレス：nanshangjie1128@yahoo.co.jp